

人文・社会科学における研究評価 の課題

林 隆之
(政策研究大学院大学)

内容

1. 研究成果測定における多様性と標準化の問題
2. 海外における方法
 - ノルウェーモデルによる定量的測定
 - ピアレビューにおける指標の標準化
3. 日本の試行的分析
4. 社会インパクト評価の課題
5. 「責任ある研究評価」と日本学術会議による提言

内容は以下に基づきます。

- ・ 林隆之,藤光智香,秦佑輔,中渡瀬秀一,安藤二香(2021)「研究成果指標における多様性と標準化の両立 – 人文・社会科学に焦点をおいて –」SciREX ワーキングペーパー、
<http://doi.org/10.24545/00001816>
- ・ 林隆之(2018)「大学評価の現場における人文・社会科学の研究評価の現状」『学術の動向』2018年10月号、23巻、10号、p. 16-23. https://doi.org/10.5363/tits.23.10_16

研究評価・研究成果測定における

「分野の違い」の課題

- 全分野に適応可能な単一の指標は存在しない。
それにもかかわらず、限られた指標群を使うと、組織や研究者の行為に悪影響が及ぶ(Rijcke et al., 2016)。
 - Web of ScienceやScopus等の英語論文データベースに基づく測定を、人文・社会科学などの分野に対しても一律に適用すると、研究や成果発表の行為に影響。
 - ▶ 人社 = 研究成果の発表形態が多様、言語が多様、質を担保するプロセスが自然科学と異なる、支配的パラダイムが明確でなく引用数が不適切、研究者の有する価値観が関係する
- このような課題は既に指摘されてきた。
 - 分野によって研究方法や成果の発表形態は異なり、分野内部でも様々であり、多様性を踏まえた評価設計をすべきという指摘（日本学術会議2008、2012、2021）。
 - 「数量的な情報・データ等を評価指標として過度に・安易に使用すると、評価を誤り、ひいては被評価者の健全な研究活動をゆがめてしまうおそれがあることから、これらの利用は慎重に行う。」（「文部科学省における研究及び開発に関する評価指針」平成29年4月1日）

しかし現実には

- 資金配分の場面において、WoS/Scopusの論文指標の利用
 - 2013年の文部科学省「研究大学強化促進事業」では「ヒアリング対象機関選定のための指標」としてTop10%論文数の割合など複数の指標を使用。
 - 2014年の「スーパーグローバル大学創成支援事業」の「トップ型」の申請では、論文の被引用状況などの指標を使用。
- 2019年度より国立大学の運営費交付金配分の一部を「共通指標」により配分。
 - 指標の一つが「運営費交付金等コスト当たりTop10%論文数」



- 国立大学協会は2019年に適切な指標の在り方について検討。
 - 教育・研究実績を11学系ごとに測定する指標の設定を求める提言。
 - 第三期中期目標期間の国立大学法人評価における研究業績の質に関するピアレビューがまだ行われていない状況では、研究成果については暫定的に「教員あたり研究業績数」等の定量指標で構成すべき（論文データベースの一律指標ではなく）。
- しかし、多様な研究業績について、何を「研究業績」「1本」として測定すべきであるか、難しい。
 - 結果、人文社会科学は、「査読付き論文数」「ISBNが付与されている学術図書」「作品等」を測定することに。

定量指標とピアレビューの問題

- 学術界から多い意見
 - 分野ごとに多様な研究成果の種類を尊重すべき。それにより研究内容や研究方法の多様性が育まれ学問の発展が促進される。
 - (しかし、具体的に分野ごとにどのような指標が良いか、どのような評価が良いかは提案せず)
 - 評価のためには、ピアレビューが最も望ましい方法。
- 行政の現場
 - 資金配分や比較のためには、定量指標等の「客観的」なエビデンスが望ましい。
 - 指標は厳選した少数であり、比較可能であることが必要。
- 研究成果の「多様性」という視点と、測定のための指標の「標準化」という2つの視点のバランスをとった評価や測定的设计が必要。

多様性と標準化のトレードオフの解決のための方策

- 1) 定量的指標の中で、英語ジャーナル論文以外も含めた少数の指標を設定して全分野を国レベルで測定できるようにする
- 2) ピアレビューの中で、研究活動の多様性を尊重した多様な指標をエビデンスとして用い、それらの比較可能性を高める。結果、レビュー判定結果も比較可能に。

評価の 類型	評価の目的	指標の検討方 向	評価・指標利用 のコスト	事例
定量的指標 に基づく 大学等の比較	経常的予算配分や組織単位の資金配分などのために、 透明かつ客観的で、低コストに研究成果を測定する。	指標の数は少数。機械的に判断が可能な状態。 質の面もある程度は担保。	指標収集のためのDB構築を行う場合はコスト必要。指標値による評価判断のコストは低い。	学術面：経常的経費配分における研究成果指標（ノルウェーモデル等） 社会インパクト面：産学連携研究費や特許数等の少数指標（例：オーストラリアERA、英国KEF）
レビュー アー による判断 (定性的記述の中で 指標 を活用＋ レビュー結果 を 数値化)	経常的予算配分や、組織の 改善のため の自己・外部評価のために、 研究内容の質的側面を含めて評価 を行う。	多種類の指標の例示。その中でもある程度の 比較可能性を担保するための標準化 をガイドライン等で実施。	指標収集を自己評価の記述で行う場合にはコストは低いですが、評価者の評価作業に多大なコスト。	学術面：研究成果そのものの評価（例：英国REF、オーストラリアERA、イタリアの人文社会）。多様なエビデンス提示に基づく質の判断（例：日本の現況分析）。 社会インパクト面：インパクトのケーススタディの評価（例：英国REF、オーストラリアEI）

1) 人文・社会科学を含めた研究成果の定量的測定

• 「ノルウェーモデル」

- 人文学・社会科学を含めた研究成果測定として一つの方法
- 北欧諸国、ベルギー、ポーランド等で実施。
- (国により異なるが) 英語ジャーナル論文だけでなく、自国語で書かれた国内ジャーナル論文や書籍等についても測定を行う。発表メディアの質を何らかの方法で設定し、それによる重み付け集計して資金配分に反映。

ノルウェーモデル実施の前提条件

1. 国内の研究業績データベース

- 英語ジャーナル論文以外の研究成果を含む、国内独自のデータベース
- 欧州では調査対象39ヶ国のうち21ヶ国に存在（2016年）
 - ▶ データベースが形成されることにより、人文学・社会科学の分析を行う研究者ネットワークも形成されている(Jong et al., 2020)。

2. 「学術出版物」の定義と学術出版チャネルリストの作成

- 多くの国でピアレビューなどの質的判断を経た学術出版チャネル（ジャーナルや出版社）に発表された出版物を「学術出版物」と定義。
- 各国で「学術出版物」とみなしうるジャーナルや出版社のリスト（登録簿）を作成し公表。国によっては優れたものを1～2段階で識別し、集計の際に重み付け。
- 学術的出版物として考え得る出版チャネルとそのレベルの判断は各国のアカデミーや大学団体等の学術界により形成。

	ジャーナルリスト
欧州	European Reference Index for the Humanities and Social Sciences (ERIH PLUS)
ノルウェー	Norwegian Register for Scientific Journals, Series and Publishers
デンマーク	BFI lists
フィンランド	Finland's Julkaisufoorumi (JUFO)
ベルギーフラン ダース地方	VABB-SHW Database: Lists of journals and book series、および Publisher lists
スペイン	RESH
イタリア	Italian ANVUR ranking
オーストラリア	ERA Journal List
フランス	HCERESジャーナルリスト（経済学・経営学および言語学のみ）

例：ノルウェー

- 大学への資金配分の方法：
 - 固定要素（平均して約70%）と成果に基づく要素（約30%）で配分。
 - 成果に基づく要素は、①学生の修得単位数、②卒業生数、③海外学生交流数、④博士修了者数、⑤**研究成果物数（ノルウェーモデル）**、⑥EUからの資金、⑦ノルウェーリサーチカウンシルからの資金、⑧市や企業などからの公的・私的収入、の8つの定量指標によって配分。
- 研究成果を入力する全国共通システムとして**CRISTIN (Current Research Information System in Norway)**があり、論文データベースに含まれない研究成果も大学が入力。
 - ただし、その中で資金配分の計測対象となる部分は、Norwegian Scientific Index (Norsk vitenskapsindeks : NVI) と呼ばれる学術的出版物の部分のみ。
- 世界の学術出版チャネルの登録簿**Norwegian Register for Scientific Journals, Series and Publishers**を作成し、これに登録されたものが測定対象。
 - 登録要件：
 - ▶ ジャーナルや叢書：ISSNを有し、学術的な編集委員会を有し、外部ピアレビューを行い、単一機関の著者が3分の2以下であること。
 - ▶ 出版社：学術的出版物の定義に沿った編集を行う体制があり、外部アドバイザーを有する学術出版事業を有し、単一機関の著者が3分の2以下であること。
- 出版チャネルの質をレベル1と2にわけ、集計のポイントに差。
 - レベル2 = 国際的なジャーナルやシリーズや出版社など、先導的な出版チャネル。各分野20%まで。

ノルウェーの資金配分における出版物の種類とレベルごとの重み

出版物の種類	レベル1	レベル2
ジャーナル論文	1	3
書籍	5	8
書籍の中の論文	0.7	1

ジャーナルのランク付けを中止した国

• フランス

- 2008年に、大学評価機関AERESが、ビブリオメトリクス指標を考慮して3つのクラス（A、B、C）にランク付けした、6,305の人文・社会科学のジャーナルリストを公開。
- 公開後に、リスト化の作業に参加した専門家名を公表しなかったこと、研究者コミュニティに意見照会を行わなかったこと、ランク付けの基準が不透明であること、低く評価されたジャーナルに悪影響が生じる懸念があることなどの批判。
- 2011年に3つのクラスの評価は取り下げ。
- AERESの後継組織であるHCERSによって、現在は、経済学・経営学、および言語学のみジャーナルリストが公表。

• オーストラリア

- 現在の大学の研究評価Excellence in Research for Australia(ERA)を2009年に開始する前の試行段階で、2007年からジャーナルリストの作成を開始。
- 2010年にジャーナル20,712誌をA*、A、B、Cにランク付けし、1,952件の国際会議をA、B、Cにランク付けを行い、評価に利用。
- 2011年に、新たに任命された研究大臣はランク付けを撤回。理由は、トップのA*の格付けが一部の分野によって不公平になること、引用指標とランクに強い相関があり冗長であること、大学が研究者を評価するためにランクを誤用していることなどの批判。
- 現在は、評価の対象となりうるジャーナルのリストとして継続。

2) ピアレビューにおける多様な研究成果の尊重

- ピアレビューにおいて、「多様な研究成果が公平に評価される」ことを伝えるため、
 - ①「研究」の幅広い定義、
 - ②多種類の研究成果の例示。

- ①「研究」を包括的に定義
 - 例：オーストラリアの大学研究評価ERA2018
「新しい知識の創造、および/または新しい概念、方法、発明および理解を生み出すための新しい創造的な方法での既存の知識の利用。これは、新しく創造的である限り、既存の研究の統合と分析を含みうる。」(ERA 2018 Submission Guidelines、1.8節)

②提出可能な多様な成果の例示

オーストラリアERAにおける伝統的および非伝統的研究成果

【伝統的研究成果】

- ・ 書籍
- ・ 書籍の章
- ・ ジャーナル論文
- ・ 学会予稿

【非伝統的研究成果】

- ・ オリジナルな創造的作品
- ・ 創造的作品の実演
- ・ 記録や表示された創造的作品
- ・ 監督や実施された公開展示会やイベント
- ・ 外部機関への研究報告書
- ・ ポートフォリオ（一連の研究成果のかたまり）

英国REF2021における研究成果の分類

書籍（あるいはその部分）	その他文書
A - 著書	F - 特許・特許出願
B - 編著	J - 作曲
C - 書籍の一章	K - デザイン
R - 解説書	N - 外部組織向けの研究報告
ジャーナル論文	O - 外部組織向けの非公開の研究報告
D - ジャーナル論文	デジタルの人工物
E - 会議報告	G - ソフトウェア
U - ワーキングペーパー	H - ウェブサイトのコンテンツ
物理的な人工物	Q - デジタルまたはビジュアルメディア
L - 美術品・工芸品	S - 研究データ、データベース
P - 装置・製品	その他
展示・実演	V - 翻訳
M - 展示	T - その他
I - 実演	

フランスHCERESでの分野別ガイドライン：

「歴史学・美術史学・考古学」における研究成果のガイドライン

I. 著作物

1. モノグラフ、著作物、批評書、翻訳
2. 学術書の編集
3. その他（刊行・出版された博士論文、考古学調査報告書、発掘記録、史料編纂、書誌ツールの制作、芸術解題目録、展覧会カタログなど）

II. 雑誌

1. 学術論文
2. 総説論文および学術報告書
3. その他の論文（ピアレビューなしの論文など）

III. シンポジウム、学術会議、研究セミナー

1. シンポジウム・学術会議のプロシーディングス論文、学術的著作物の章、学術辞典への寄稿
2. シンポジウム・学術会議および研究セミナーで発表したその他の成果（口頭発表や掲示物による発表、大学の夏期講習や博士課程ワークショップにおける教育など）
3. 大学の夏期講習や博士課程ワークショップにおける講演

IV. 手段および方法の開発

1. プロトタイプやデモンストレーション用モデル
2. プラットフォームおよび観測所
3. 史料、コーパス、調査フィールド

V. デジタル成果物およびツール

1. ソフトウェア
2. データベース・地理情報システム
3. コーパス
4. 大学のブログおよび研究ノート

VI. 特許、ライセンスおよび発明申請

VII. 教育活動の成果物

1. 刊行物（教科書など）
2. eラーニング、MOOCs、マルチメディア講義など

VIII. 一般市民向け成果物

1. ラジオ・テレビ番組、定期刊行物
2. 普及目的の成果物
3. 科学的仲介物
4. 学術と社会に関する議論（ポッドキャストやイベント）

IX. 特定学問分野固有のその他の成果物

1. 芸術作品
2. 舞台演出
3. 映画およびドキュメンタリー作品
4. 展示（キュレーションまたは参加）
5. 発掘の活用

オランダの人文学部長らによる人文学指標プロジェクト (QRiH)

ピア（同分野研究者）向けの成果物	社会向けの成果物
<p>【パネルにより認証された指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 学術書、歴史的資料、展覧会カタログ ・ ジャーナル論文・レビュー論文 ・ 本の章 ・ 編著・特集号の編集 <p>【妥当な指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 学会予稿 ・ デジタルインフラストラクチャ、データベース ・ ウェブサイト ・ 映画、ドキュメンタリー、展示会、その他のAV成果 ・ ソフトウェア ・ デザイン ・ 委託報告書 ・ 研究集会での講演 ・ 学術的な会議の開催 ・ 科学コラム、ブログ、フォーラム ・ その他の研究成果 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 専門職に関わる成果 ・ 一般向けの成果 ・ （ハイブリッドな研究成果は、ピア向けの成果物欄に記載）
ピアによる利用	社会のステークホルダーによる利用
<p>【パネルにより認証された指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 書籍、編著、展示、その他の研究成果の書評・批評 <p>【妥当な指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ データセット、データベース、ソフトウェアツールまたは研究施設の使用 ・ 論文、書籍、その他の出版物の引用（適切な場合のみ。分野により標準化された値） ・ その他のピアによる利用 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 社会における団体等と連携したプロジェクト ・ 受託研究 ・ 教育における製品の使用 ・ 研究施設、データベース、デジタルインフラストラクチャ、ツール、ソフトウェア、アプリ、デザインの研究施設の社会による使用 ・ メディアでの成果物の批評 ・ 論文、書籍、レポート、論文・書籍・レポートのウェブサイト、その他の成果物の、専門職分野や社会での引用 ・ 研究と関係がある専門職やその他ユーザーのネットワークへの研究者の参加 ・ 社会による利用に関するその他の説明
ピアからの認知の証拠	社会のターゲットグループからの認知の証拠
<p>【パネルにより認証された指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 個人に授与される研究助成金 ・ 主要な研究プロジェクトに授与される助成金 <p>【妥当な指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 研究プロジェクトに授与される助成金 ・ ジャーナルまたは出版社の編集委員会のメンバーシップ ・ 著名な学術評議会・委員会のメンバーシップ ・ 賞 ・ 招待講演 ・ 他の学術機関や研究機関への併任 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 一般の賞 ・ 社会における理事会、評議会、諮問機関のメンバーシップ ・ 社会の組織・機関への併任 ・ 公開講演会・公演への招待 ・ 社会の基金・組織・機関による、研究に対する財政的・物質的支援 ・ 社会・専門職組織・機関による、その他の認知の証拠

日本の人文・社会分野のノルウェーモデル の利用可能性：歴史学・経営学分野における 試行

分析方法

- ノルウェーモデルのような研究成果の測定手法がどの程度、日本で実現可能性があるかを分析。
 - 分析対象：**人文学の歴史学、社会科学の経営学**
- 具体的方法
 - **日本の国立大学法人評価（2008年、2016年の2回分）**における「**研究業績水準判定**」において提出された、**歴史学・経営学**の研究成果と評価結果を対象とし、研究成果の状況とノルウェーモデルが前提とする学術的成果定義との相違を分析（大学改革支援・学位授与機構との共同研究として実施）。
 - ▶ 比較対象として、評価への提出資料が公開されている**英国の大学研究評価REF（2014年実施）**。
 - ✓ 日英ともに、大学側が選定して評価用に提出した点で、「質が高い」と大学自らが考えている業績。
 - ✓ ただし、評価で提出する研究成果数は日本では組織構成員数の半数程度を選定するが、英国では構成員数の4倍を提出しており、構造的には英国のほうが雑多な成果を含む可能性がある。
 - ✓ 日本では、参考に**科研費の成果報告書（2003～2015年採択分）**に記された研究業績も比較

日英における研究発表形態の差異

- ・書籍（編著や章を含め）やジャーナル論文が両国とも多い。
- ・ただし、日本ではそれ以外の形態（報告書や史料、展示など）が1割以上。成果形態の多様性は日本がやや高い。

- ・英国ではジャーナル論文がほとんど。
- ・日本では書籍を含めて多様。

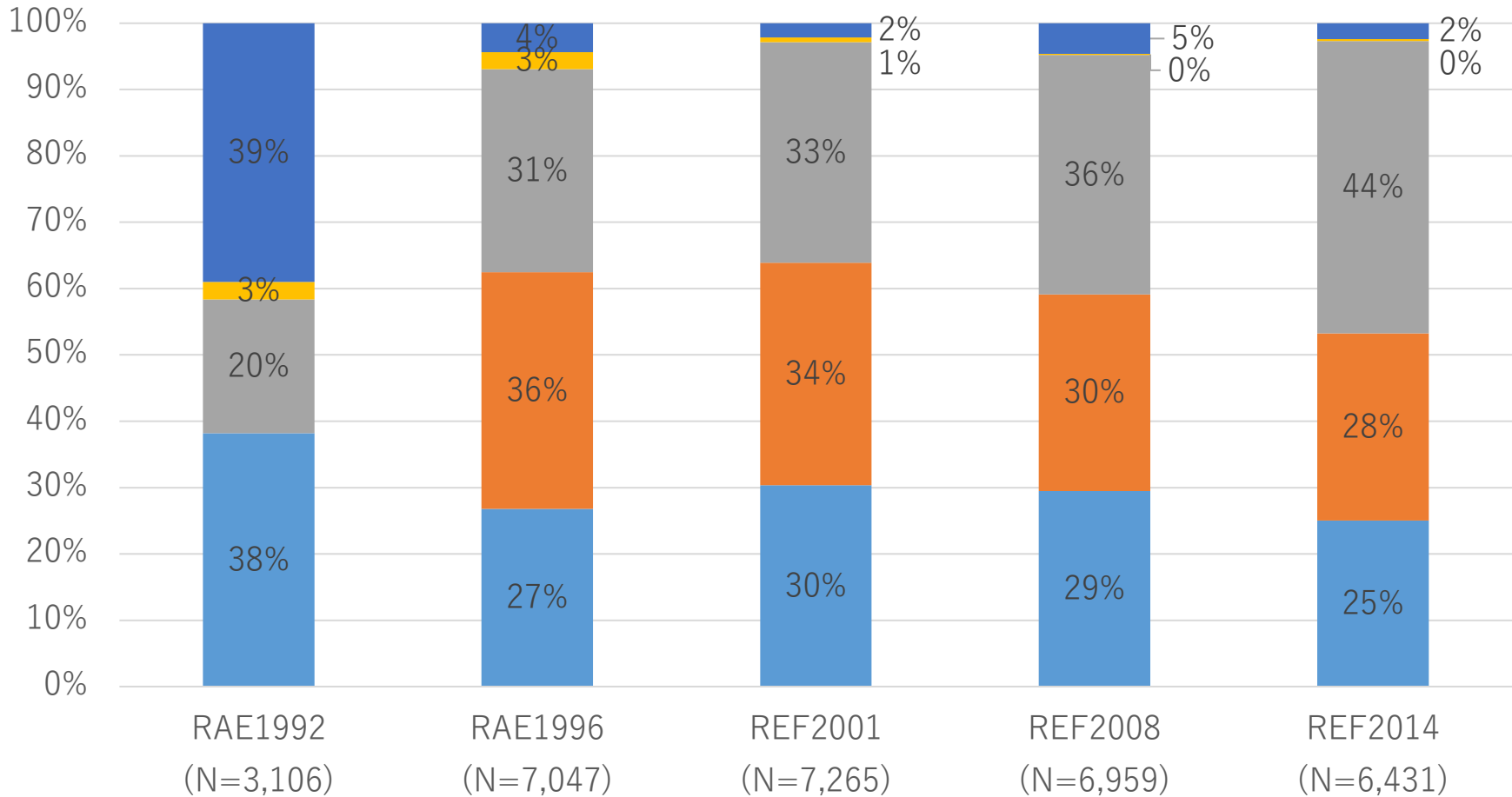
歴史学

経営学

	日本 NIAD2008 (N=369)	日本 NIAD2016 (N=373)	英国 REF2014 (N=6,431)
著書	35.6%	31.9%	20.5%
編著	19.5%	12.3%	4.5%
本の章	7.6%	14.5%	28.2%
ジャーナル論文	21.0%	26.3%	44.0%
会議	1.5%	4.0%	0.3%
報告書、ワーキングペーパー	7.3%	2.9%	0.9%
データベース	0.6%	1.9%	0.2%
解説・批評書（史料やその解説など）	6.1%	2.7%	0.7%
展示	0.0%	2.1%	0.0%
ほか(学位論文等)	0.9%	1.3%	0.2%

	日本 NIAD2008 (N=177)	日本 NIAD2016 (N=297)	英国 REF2014 (N=12,201)
著書	20.3%	13.1%	1.3%
編著	16.4%	2.7%	0%
本の章	1.7%	7.1%	1.5%
ジャーナル論文	57.6%	63.6%	95.6%
会議	2.8%	11.4%	0.4%
報告書、ワーキングペーパー	0.6%	1.3%	1.1%
データベース	0.6%	0.3%	0%
ほか(学位論文等)	0%	0.3%	0.0%

【参考】英国RAE/REFにおける提出業績種類の変化（歴史学）



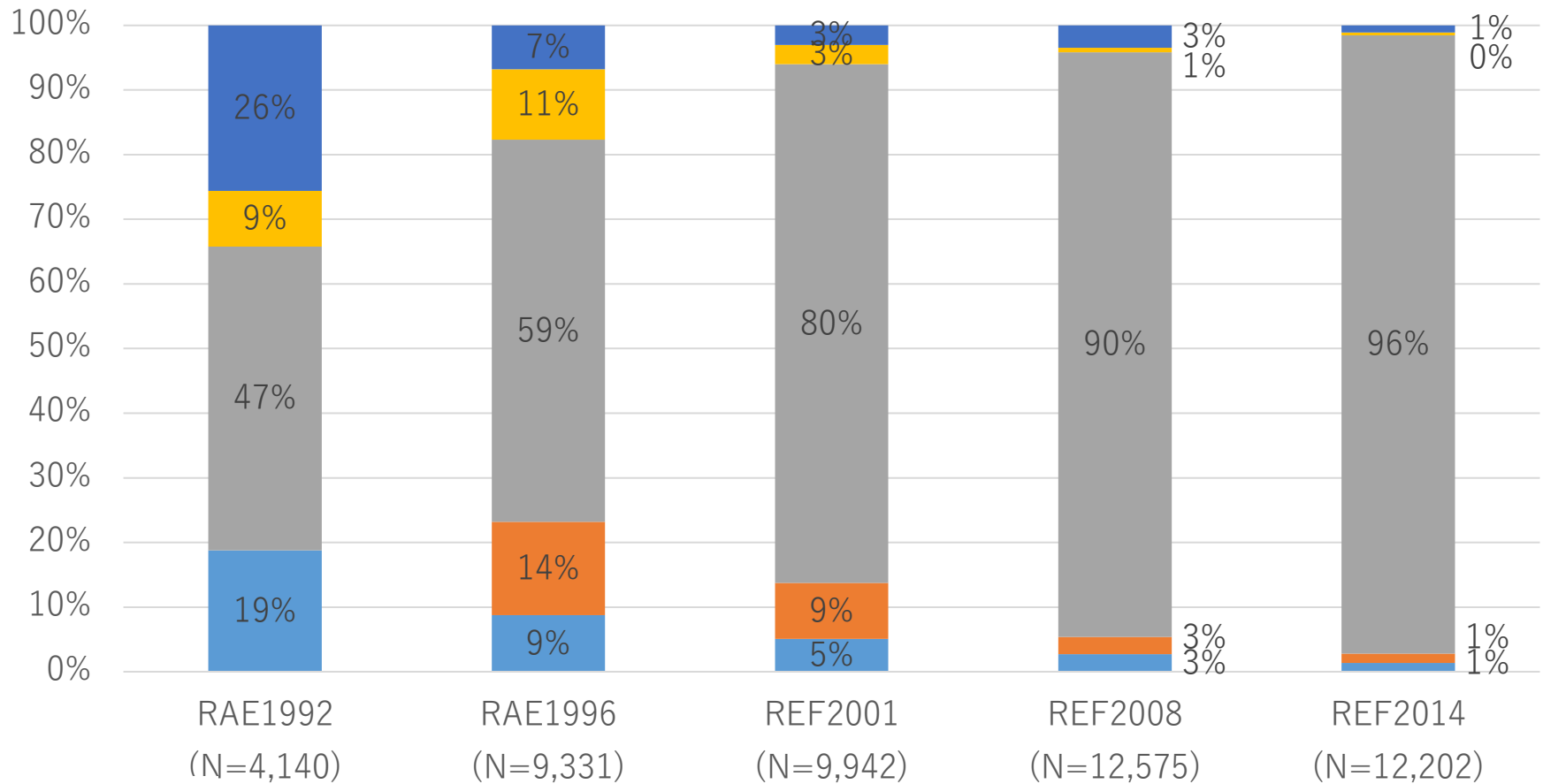
※RAE1992は提出件数や対象が他と異なる。また、RAE1992では「Chapters in books」という種別がなく、その一部が「Edited book」および「Other」（うち「Short works」等）に入っている可能性がある。

■ Authored book&Edited book
 ■ Articles in journals
 ■ Other

■ Chapters in books
 ■ Conference contributions

歴史学では徐々にジャーナル論文が拡大傾向

【参考】英国RAE/REFにおける提出業績種類の変化（経営学）

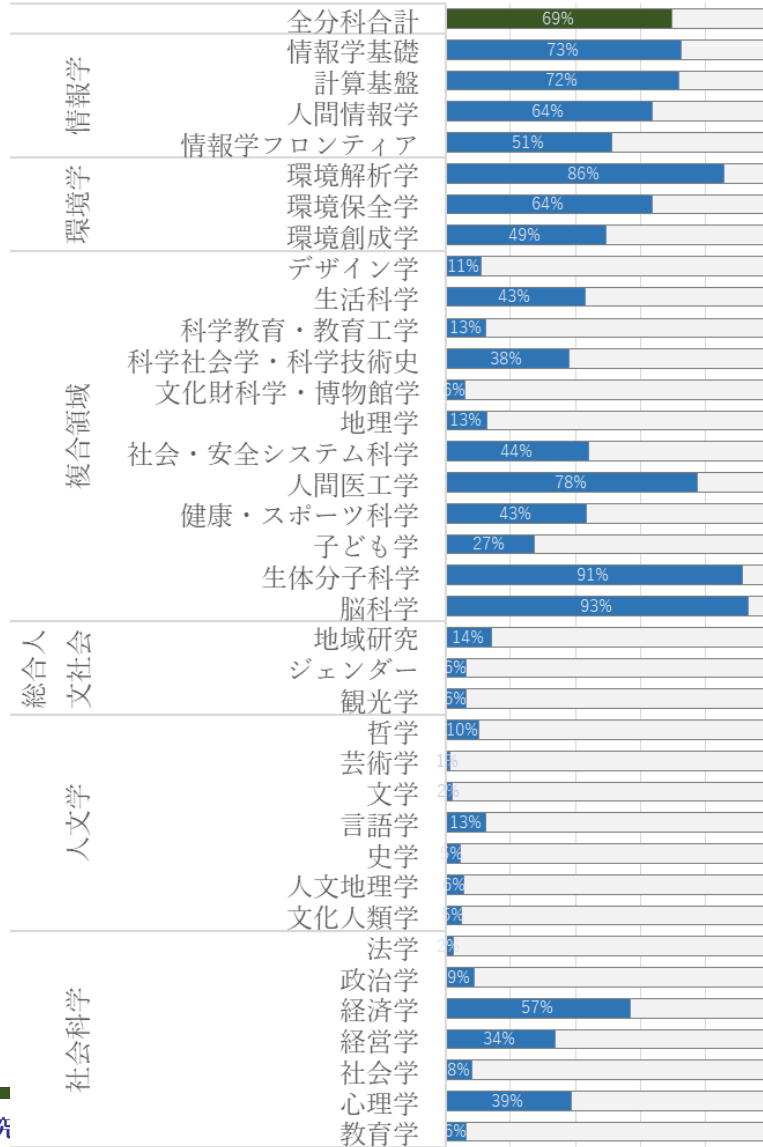


経営学は一気にジャーナル論文ばかりに

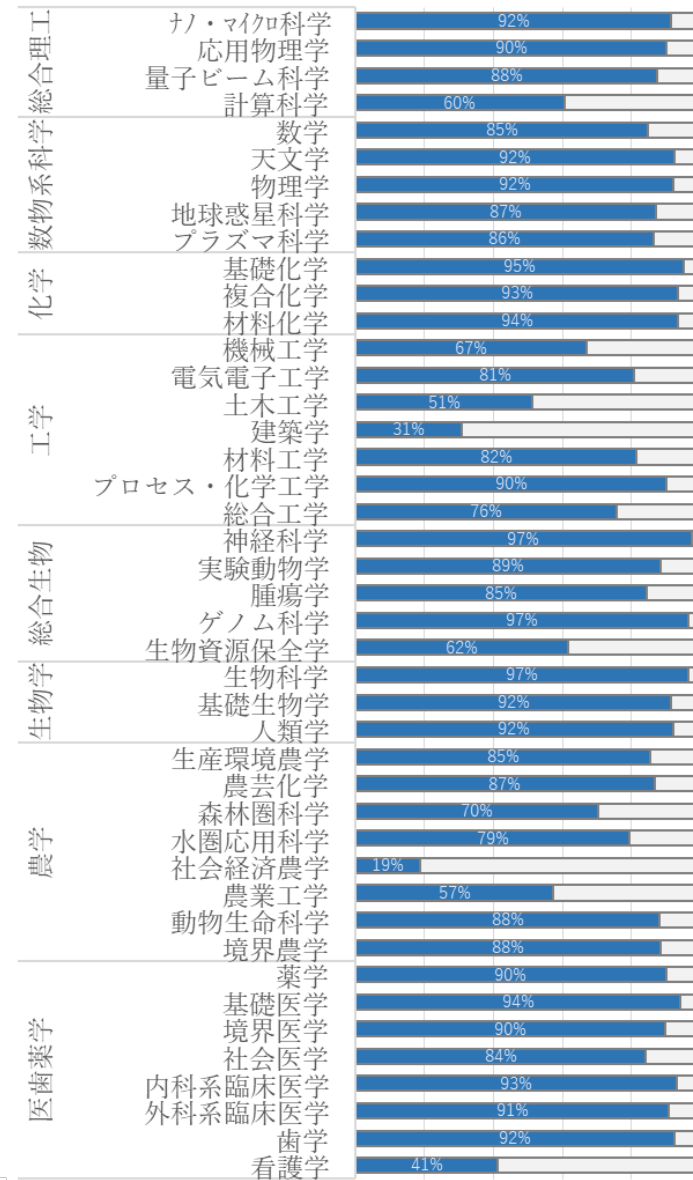
※RAE1992は提出件数や対象が他と異なる。また、RAE1992では「Chapters in books」という種別がなく、その一部が「Edited book」および「Other」（うち「Short works」等）に入っている可能性がある。

日本における大学評価への提出業績のScopus収録状況（第二期法人評価）

0% 20% 40% 60% 80% 100%



0% 20% 40% 60% 80% 100%



どのようなジャーナルが評価に提出されているのか？

大学評価に提出されたジャーナル上位10誌（歴史学）

日本
NIAD
2008&
2016

	ジャーナルの種別	言語	論文数 (N=167)	割合	累積割合	科研費成果 10位以内と 同一	SSと判 定され た割合	ウェブサイト での査読情報 の有無 ^{*1}
1	国内学会のジャーナル	日本語	10	6.0%	6.0%	○	60%	有
2	国内学会のジャーナル	日本語	6	3.6%	9.6%	○	0%	無
3	国内学会のジャーナル	日本語	5	3.0%	12.6%	○	40%	有
3	国内学会のジャーナル	日本語	5	3.0%	15.6%	○	60%	有
5	国内学会の英文ジャーナル	英語	4	2.4%	18.0%		0%	有(説明有)
5	国内学会のジャーナル	日本語	4	2.4%	20.4%	○	25%	有
7	海外大学出版会による外国語ジャーナル	外国語	3	1.8%	22.2%		0%	有
7	一般出版社による学術ジャーナル	日本語	3	1.8%	24.0%		100%	無
7	国内学会のジャーナル	日本語	3	1.8%	25.7%		0%	有
7	国内学会のジャーナル	日本語	3	1.8%	27.5%		33%	無

英国
REF2014

	ジャーナル名	発行者	JIF2019	論文数	割合	累積割合	ウェブサイトでの査読情報 の有無
1	Historical Journal	Cambridge Univ Press	0.791	91	3.2%	3.2%	有(説明有)
2	Past & Present	Oxford Univ Press	0.831	88	3.1%	6.3%	有(説明有)
3	English Historical Review	Oxford Univ Press	0.618	76	2.7%	9.0%	有(説明有)
4	Economic History Review	Wiley	1.063	59	2.1%	11.1%	有(説明有)
5	Historical Research	Oxford Univ Press	-	58	2.0%	13.1%	有(説明有)
6	Journal of British Studies	Cambridge Univ Press	0.479	46	1.6%	14.8%	有(説明有)
7	Modern Asian Studies	Cambridge Univ Press	0.488	40	1.4%	16.2%	有(説明有)
8	History	Wiley	-	39	1.4%	17.5%	有(説明有)
9	Twentieth Century British History	Oxford Univ Press	-	36	1.3%	18.8%	有(説明有)
10	Social History of Medicine	Oxford Univ Press	0.754	36	1.3%	20.1%	有(説明有)

-
- 歴史学では、日本では大学評価において（厳選した上で）提出された研究成果のジャーナルと、科研費の研究成果として現れるジャーナルが上位で一致。
 - 質の高い研究成果のみを掲載するジャーナルが明確に区分されている状況とは言いにくい。
 - 査読実施が不明なジャーナルも、厳選された研究成果のチャンネルとなっている。
 - 査読があるチャンネルのみに優れた研究成果が発表されているわけではない。
 - 現在の日本の歴史学で、ノルウェーモデルを使えば、査読が無いが評価に提出されるような優れた業績が、抜け落ちる可能性。格付けも行いにくい。

大学評価に提出されたジャーナル上位10誌（経営学）

日本
NIAD
2008&
2016

	ジャーナルの種類	言語	論文数 (N=290)	割合	累積割合	科研費成果 10位以内と 同一	SSと判定 された割合	ウェブサイトでの 査読情報の有 無※1
1	国内学会のジャーナル	日本語	18	6%	6%	○	11%	有(説明有)
2	海外学術出版社による英語ジャーナル	英語	8	3%	9%		63%	有(説明有)
3	国内学会のジャーナル	日本語	7	2%	11%		14%	有(説明有)
3	特定大学主体の学会のジャーナル	日本語	7	2%	14%	○	0%	有(説明有)
5	国内学会のジャーナル	日本語	6	2%	16%		0%	有
5	国内出版社の学術誌	日本語	6	2%	18%	○	33%	無
7	国内学会のジャーナル	日本語	5	2%	20%		0%	有
7	国内協会の学術誌（機関誌）	日本語	5	2%	21%	○	0%	無
7	国内学会のジャーナル	日本語	5	2%	23%		0%	有(説明有)
10	国内学会のジャーナル	日本語	4	1%	24%		0%	有(説明有)
10	海外学術出版社による英語ジャーナル	英語	4	1%	26%		50%	有(説明有)
10	海外学術出版社による英語ジャーナル	英語	4	1%	27%		75%	有(説明有)

英国
REF2014

	ジャーナル名	発行者	JIF2019	論文数	割合	累積割合	ウェブサイトでの査読 情報の有無
1	European journal of operational research	Association of European Operational Research Societies (EURO). Elsevier	4.213	278	2.4%	2.4%	有(説明有)
2	British Journal of Management	British Academy of Management. Wiley	3.023	200	1.7%	4.1%	有(説明有)
3	Journal of marketing management	Taylor & Francis	1.719	200	1.7%	5.8%	有(説明有)
4	International Journal of Production Economics	Elsevier	5.134	193	1.7%	7.5%	有(説明有)
5	Human Relations	SAGE	3.600	189	1.6%	9.1%	有(説明有)
6	Journal of Banking & Finance	Elsevier	2.269	183	1.6%	10.7%	有(説明有)
7	Organization studies	SAGE	3.926	178	1.5%	12.2%	有(説明有)
8	International journal of human resource management	Taylor & Francis	3.040	172	1.5%	13.7%	有(説明有)
9	Journal of business ethics	Springer	4.141	164	1.4%	15.1%	有(説明有)
10	Work, employment and society	SAGE	3.171	162	1.4%	16.4%	有(説明有)

-
- 経営学では科研費成果には大学の紀要が多いが、大学評価では国内学会および海外のジャーナルが多い。
 - 日本においても、**発表ジャーナルの使い分け**がある程度なされている。
 - (英語ジャーナルへの成果発表は増加傾向)
 - 経営学の研究者の間で、米国等のトップジャーナルへの掲載を第一優先と考える傾向が生じている (浅川2019、藤本2020)
 - ただし、査読情報の無い一般出版社によるジャーナル2誌が大学評価にも科研費にも入っている。
 - 経営学研究者の中でも、**グローバルな発信とローカルな発信の共存が必要という主張**あり。
 - 経営学では、ノルウェーモデルのような「査読ありジャーナルリスト」を作り、**質の高いジャーナルを区分することも可能**であるが、他方で、**一般出版社によるローカル向けの質の高い成果が抜け落ちる可能性**がある。

大学評価に提出された出版社上位10社（歴史学）

日本
NIAD
2008&
2016

	出版社名	研究成果数 (N=447)	割合	累積割合	科研費成果 10位以内と 同一	SSと判定 された割 合	ウェブサイト での査読 情報の有無
1	総合出版社	44	9.8%	9.8%	○	50%	無
2	歴史書出版社	42	9.4%	19.2%	○	45%	無
3	大学出版会	35	7.8%	27.1%	○	51%	無
4	人文書出版社	17	3.8%	30.9%	○	18%	無
5	歴史書出版社	16	3.6%	34.5%	○	19%	無
6	人文・美術書出版社	13	2.9%	37.4%		8%	無
7	総合出版社	12	2.7%	40.0%	○	25%	無
7	大学出版会	12	2.7%	42.7%		42%	無
9	人文・社会科学書出版社	11	2.5%	45.2%	○	45%	無
9	大学出版会	11	2.5%	47.7%		45%	無

英国
REF2014

	出版社名	研究成果数	割合	累積割合	ウェブサイトでの 査読情報の有無
1	Oxford University Press	370	11%	11%	有(説明有)
2	Palgrave Macmillan	320	9%	20%	有(説明有)
3	Cambridge University Press	256	7%	27%	有(説明有)
4	Ashgate	223	6%	34%	有(説明有)
5	Routledge	143	4%	38%	有(説明有)
6	Manchester University Press	142	4%	42%	有(説明有)
7	Boydell & Brewer	135	4%	46%	有
8	Brill	124	4%	49%	有(説明有)
9	Yale University Press	59	2%	51%	有(説明有)
10	Brepols	57	2%	53%	有

大学評価に提出された出版社上位10社（経営学）

日本
NIAD
2008&
2016

	出版社名	研究成果数	割合	累積割合	科研費成果 10位以内と 同一	SSと判 定された 割合	ウェブサイト での査読情報 の有無※1
1	ビジネス書出版社	21	16%	16%	○	33%	無
2	社会科学・人文書出版社	13	10%	25%	○	31%	無
3	社会科学出版社	7	5%	31%	○	29%	無
3	ビジネス書出版社	7	5%	36%	○	57%	無
5	社会科学・人文書出版社	6	4%	40%	○	50%	無
5	社会科学出版社	6	4%	45%		33%	無
5	総合出版社	5	4%	49%		60%	無
8	海外の総合学術出版社	4	3%	51%	○	50%	有(説明有)
8	総合出版社	4	3%	54%	○	0%	無
10	社会科学・人文書出版社	3	2%	57%		0%	無

英国
REF2014

	出版社名	研究成果数	割合	累積割合	ウェブサイトでの査 読情報の有無
1	Routledge	48	14%	14%	有(説明有)
2	Oxford University Press	43	12%	26%	有(説明有)
3	Palgrave	38	11%	37%	有(説明有)
4	Edward Elgar	26	8%	45%	有(説明有)
5	Cambridge university press	23	7%	52%	有(説明有)
6	Emerald	18	5%	57%	有(説明有)
7	Ashgate	7	2%	59%	有(説明有)
8	Springer	7	2%	61%	有(説明有)
9	Sage	6	2%	63%	有
10	Wiley	6	2%	64%	有(説明有)

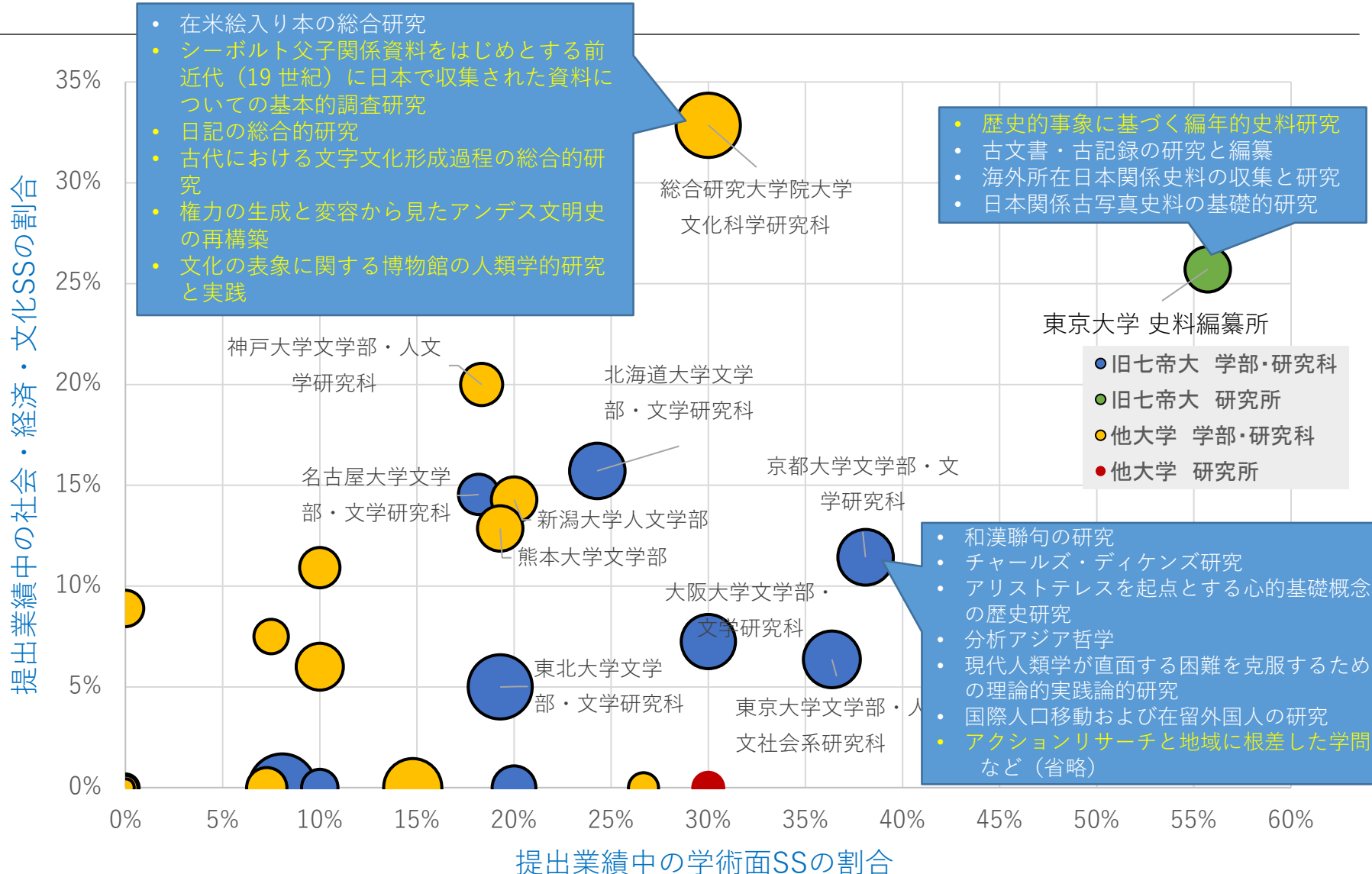
出版社に体するノルウェーモデル利用可能性

- 日本の傾向
 - 大学評価で提出される書籍の出版社には、**学術書以外を出版する総合出版社**も含まれる。
 - 書籍について**ピアレビュー**を行うという情報はウェブサイトではほぼ確認できない。
→ 海外での学術出版社リストの収録基準をあてはめれば、適合しない。
- 日本の学術出版文化
 - そもそも**学術出版社と一般の出版社**という区分が明確でない。専門書とそれ以外の書籍のマーケットもはっきり区分されていない(橘 2016)。
 - 日本では、**大学出版部でも専門家による査読を厳密に制度化しているところは少ない**。このことは日本では「**学術書**」が必ずしも**学者のみを対象に限定しない幅広いものとなっている**ことを示している(佐藤ほか2011)。専門家による査読は視野が専門領域に閉じる傾向があり、一般読者を含む出版としては不適合。
 - 日本では、査読という形式でなく、編集者が読んで原稿を改善させる作業(橘 2016)。
- オランダでも、学術的な研究者だけでなく一般読者もあわせて対象とする書籍を「**ハイブリッド出版**」と認識して測定(Honingh et al., 2019; Williams et al., 2018)。
- **そもそも学術書籍の出版文化、学術書籍出版市場の特徴が日本と海外で異なる**。
この現状を前提とすれば、学術出版社の登録簿や学術的な格付けを行うことは難しいのではないか。(この前提を変えるべきなのか否かは、各分野での議論が必要)

社会的インパクト測定の新たな要求： その中での多様性と標準化

- いくつかの国の研究評価では、研究成果がもたらす、学術界以外の社会・経済・文化・環境等への効果・影響を、「社会的インパクト」評価として実施。
 - 研究活動への公的投資を、学術的価値の説明だけではなく、社会への効果から説明することが求められるよう (Bornmann and Haunschild, 2019)。
 - ▶ 英国のResearch Excellence Framework(REF)におけるインパクト基準。
 - ▶ 豪州のExcellent Research in Australia(ERA)における「社会的応用の指標」や Engagement and Impact assessment(EI)。
 - ▶ 香港のResearch Assessment Exercise。
 - ▶ オランダSEPではrelevance (社会との関連性) の評価。
 - ▶ 日本の国立大学法人評価における研究業績水準判定では、社会・経済・文化面の貢献。
- 人文・社会科学は、学術界だけでなく、「幅広いオーディエンス」を対象としているのであれば、社会的インパクトをいかに示すかは重要。
- しかし、社会的インパクトの測定はより難しい。
 - 英国REFでは、インパクト事例説明文書に対する定性的な評価。
 - しかし、その文書記載の標準化 (インパクトの領域、指標、その記載方法など) を模索。

日本の国立大学法人評価（第2期）でのピアレビュー結果の可視化：人文科学系の評価結果（公表された評価結果より集計）



社会的インパクトを含めたピアレビュー結果（段階判定）を、定量的指標として利用することは十分可能

日本での社会・経済・文化面での卓越の例

(公表された評価結果・自己評価書より)

- 多くのケースは、受賞やメディアでの紹介が根拠となっており、社会・経済・文化的インパクトの内容が直接的に明確になっていない場合が多い。
(英国REFほどしっかりと評価できていない)。それでも以下のような例：
- 人文科学系
 - 「**日記の総合的研究**」：研究の要の一つである『御堂関白記』が研究代表者の貢献によってユネスコ記憶遺産に登録。 <総合研究大学院文化科学研究科>
 - 「**歴史的事象に基づく編年的史料研究**」：成果である『大日本史料』は国内外の300以上の大学図書館に所蔵され、「大日本史料総合データベース」等のデータベースに搭載・公開。文化・教育上の基盤的認識を形成。 <東京大学史料編纂所>
 - 「**アクションリサーチと地域に根差した学問**」：人身売買の事例を発見してフィリピン政府等とともに問題の解決に向けて取り組み、フィリピン大統領賞を受賞。 <京都大学文学部・文学研究科>
- 社会科学系
 - 「**自殺対策の経済学**」：世界保健機構（WHO）の白書作成に参画。 <東京大学経済学部・経済学研究科>
 - 「**世代間問題と再分配の経済分析**」：研究成果は政府税制調査会の資料として利用 <一橋大学経済研究所>
 - 「**ストーカー犯罪に関する研究**」：研究成果に基づき千葉県警察本部・警察大学校で定期的に講演。 <千葉大学専門法務研究科>。

インパクト測定 of 標準化 of 模索①： インパクト領域 of 明確化（英国REF2021）

インパクト of 領域 of 例	
人々の健康と福祉、および動物福祉へのインパクト	個人や公衆衛生活動に関する政策や実践の改良を通じて、健康状態が改善された、生活の質が向上された（または潜在的な害が軽減された）、または権利や利益が保護・擁護された個人やグループ（人間と動物の両方）が受益者である場合のインパクト
創造性、文化、社会へのインパクト	行為、創造的取組、権利、義務、その他の活動が影響を受けた個人、個人のグループ、組織、またはコミュニティが受益者に含まれる場合のインパクト
社会福祉へのインパクト	権利、義務、行為、機会、包摂、生活の質、その他の活動が影響を受けた個人、個人のグループ、組織またはコミュニティが受益者に含まれる場合のインパクト
商業や経済へのインパクト	新規・既存の事業、国民保険サービス、民間の健康管理・社会的介護、農業、その他の種類の富を生み出す可能性のある活動を行う組織が受益者に含まれる場合のインパクト
公共政策、法律、サービスへのインパクト	政策、システム、改革の実施あるいは非実施を通じて影響をうける、政府、非政府組織（NGO）、慈善団体、公共部門の組織、社会（社会全体または個人のグループ）が受益者である場合のインパクト
生産へのインパクト	生産が促進された個人（個人のグループを含む）が受益者である場合のインパクト
実務家と専門的サービスの提供、実績の向上、倫理的な実践へのインパクト	専門的サービスや倫理的実践の開発や提供に関与する、サービスユーザーを含む組織や個人が受益者に含まれる場合のインパクト
環境へのインパクト	自然環境、歴史環境、建造環境が主たる受益者である場合のインパクトや、その結果として利益を得る社会、個人、個人のグループが主たる受益者である場合のインパクト
理解、学習、参加へのインパクト	研究の結果として、認知、理解、参加、関与が強化された個人、コミュニティ、組織が受益者である場合のインパクト

インパクト測定の標準化の模索②

インパクトの種類や指標の例示 (REF2021、一部抜粋)

インパクトの領域	インパクトの種類	到達範囲と重要性の指標
<p>社会福祉へのインパクト</p> <p>権利、義務、行為、機会、包摂、生活の質、その他の活動が影響を受けた個人、個人のグループ、組織またはコミュニティが受益者に含まれる場合のインパクト</p>	<ul style="list-style-type: none"> 社会福祉、平等、社会的包摂の改善。公正やその他の機会（雇用や教育等）へのアクセスの改善。 研究への関与により、貧困緩和のための政策や実践を強化。 市民社会グループとの関わりを通じて、社会的、経済的、政治的、法的変化のためのキャンペーンへ貢献。 研究による情報を得た、社会政策の変更。 社会政策の変更により、社会福祉、平等、社会的包摂の改善。 研究により、コミュニティの再生または発展に貢献。 発展途上国など、特定状況で周縁化されたグループの社会的および教育的包摂の改善。 難民の受入地域への効果的な統合。 紛争後状態での和解プロセスにおける被害者のニーズの理解の向上。 	<p>社会的投資収益率 (SROI) を評価するための初心者向けガイドは以下： http://www.socialvalueuk.org/resource/guidance-on-starting-out-on-sroi-2/.</p> <ul style="list-style-type: none"> 社会政策が変更されたことの証拠文書。 社会的平等、福祉、包摂の改善の指標。 キャンペーン資料の引用（例：リーフレット）。 研究によって影響を受けている、メディアや他のフォーラムでの公開討論の証拠。 社会的包摂の向上の証拠文書（例：参加者数）。 市民社会グループおよび政策立案者からの証言。
<p>実務家や専門的サービスの提供、性能の向上や倫理的な実践へのインパクト</p> <p>専門的サービスや倫理的実践の開発や提供に関与する、サービスユーザーを含む組織や個人が受益者に含まれる場合のインパクト</p>	<ul style="list-style-type: none"> 専門職の基準、ガイドライン、訓練が、研究の影響を受けている。 専門職の方法、アイデア、倫理が、研究の影響を受けている。 研究の結果として、専門家や組織が、変化する文化的価値観に適応できている。 継続的な人材開発・専門能力開発への貢献。 実務家・専門家・弁護士が業務を行う際に研究結果を使用した。 専門職団体や学会が、研究を使用して、優良事例を定義し、政策を策定し、政府やその他の利害関係者に働きかけをしている。 労働力計画が、研究の影響を受けている。 初中等教育および高等教育での教育の実践と方法が変化した。 訓練やコンサルティングの提供を通じて、個人、企業、その他の組織によって、慣行が変更されたか、新しいまたは改善されたプロセスや方法が採用された。 医学、人事、会計、金融サービスなどの分野のエキスパートシステムの開発が、研究の影響を受けてきた。 専門的サービスの質、効率、生産性が向上した。 専門職・法務・法医学の方法が、研究により情報を得た。 法の執行や保安慣行が変更された。 研究によって効果がないことが示された慣行の中止。 	<ul style="list-style-type: none"> 専門職の基準、実績、行為の変更の文書。 優良事例の採用の証拠（例：教育者や法執行官による）。 新規や変更された専門職の基準や行動規範。 新規や変更された技術標準またはプロトコル。 訓練の恩恵を受けた個人の知識、能力、行動の変更の文書。 態度や行為の発展につながる、専門職間での議論の証拠。 研究結果とそれらが実際にどのように適用されたかの情報を含む、専門職や顧問からの文献やウェブの情報。 国内・国際的な業界標準や信頼できるガイダンスに研究が含まれていることを追跡可能な参照。 専門職による研究の利用やその影響を説明しうるような、研究論文等への追跡可能な参照。

「責任ある研究評価」と日本学会議 による提言

「責任ある研究評価 Responsible research assessment」

多様で包摂的な研究文化のもとで、複数の異なる特性を有する質の高い研究を促し、把握し、報奨するような評価のアプローチを指す包括的用語。
同様の趣旨で「責任ある研究測定 (Responsible Research Metrics)」という用語も。

多くの提言が国際的に発出

1. **DORA: The San Francisco Declaration on Research Assessment** (2012)
2. **The Leiden Manifesto for research metrics** (2015)
3. **The Metric Tide** (2015)
4. Science in Transition (2013)
5. Hong Kong Principles for Assessing Researchers (2019)
6. HuMetricsHSS: Humane Metrics Initiative (2016)
7. INORMS Research Evaluation Working Groupの取組 (SCOPE model等) (2018)
8. EC Open Science Policy Platformによる”Next Generation Metrics” (2017)
9. Science Granting Councils Initiative (2015)
10. Global Young Academy Working Group on Scientific Excellenceによる”Publishing models, assessment, and open science” (2018)
11. Helsinki Initiative on Multilingualism in Scholarly Communication (2019)
12. FOLEC: Latin American Forum on Research Assessment (2019)
13. Science Europeによる”Position Statement on Research Assessment Processes” (2020)
14. European University Association (EUA) による”Roadmap on Research Assessment in the Transition to Open Science” (2018)
15. Wellcome Trust’s campaign to Reimagine Research (2019)

国際的に特に有名なもの

Curry et al.(2020), The changing role of funders in responsible research assessment: progress, obstacles and the way ahead, RoRI Working Paper No.3

日本学術会議の提言

- **科学者委員会研究評価分科会(2021)『学術の振興に寄与する研究評価を目指して—望ましい研究評価に向けた課題と展望—』**
 - 「本提言の目的は二つである。研究評価において定量的評価手法を過度に偏重しないよう求めること、国際的動向を紹介して望ましい研究評価の方向性を示すことである。」

1. 本提言の背景と目的

- (1) 本提言の背景
- (2) 本提言の目的

2. 日本における研究評価の制度化と現状

- (1) 研究評価の拡大と質的变化
- (2) 学術研究の特徴を踏まえた研究評価の状況
- (3) 研究評価における定量的指標利用の拡大

3. 研究評価をめぐる国際的動向と日本の課題—定量的評価手法の問い直し

- (1) 研究成果に基づく資源配分の問い直し
- (2) 定量的評価手法を問い直す四つの国際文書—研究評価制度の熟慮を求めて
- (3) 評価の視点の拡大—学術界を超える社会的インパクト

4. 研究評価をめぐる諸外国の動向

- (1) 中国における「SCI (Science Citation Index) 論文至上主義」の是正

- (2) イギリスにおける研究評価—RAEからREFへ
- (3) ドイツ—評価手法の中心はピアレビュー
- (4) ノルウェーモデル—人文・社会科学を含めた指標利用

5. 研究の多様性を尊重する研究評価を目指して

- (1) 研究評価の公正—ピアレビューの留意点
- (2) 分野別多様性の尊重
- (3) 人文・社会科学系研究における研究評価の在り方
- (4) 理学・工学系研究における研究評価の在り方
- (5) 若手研究者を支援する研究評価—定量的評価の見直しとバイアスの排除
- (6) ピアレビューの信頼性と研究の分野別特性を対外的に発信する必要性

6. 提言—学術の振興に寄与する研究評価を目指して

提言 1（研究評価の目的に即した評価設計の必要性） 研究評価の目的は、学術の振興と研究者の育成である。大学・研究機関等への予算配分や研究者個人の勤務評定等に研究評価を用いる場合であっても、研究活動の活性化につながるよう評価制度を設計すべきである。評価設計は、評価の対象となる組織や研究者のミッションを踏まえて慎重に検討されるべきであり、評価疲れや萎縮、過度の方向づけが生じないよう十分な配慮が求められる。

提言 2（研究評価における研究の多様性の尊重） 研究評価に当たっては、研究の多様性が最大限尊重されるべきである。多角的な見地から学術的貢献を評価するとともに、学術界を超える効果・影響（インパクト）など、既存の評価基準に当てはまらない新しい取組などにも柔軟に対応できる評価項目の設定や評価体制の工夫が求められる。

提言 3（研究評価手法の基本原則） 研究の多様性を踏まえつつ研究の質やインパクトを適正に評価するためには、評価対象分野の研究者（ピア）や研究成果のユーザーなどによる定性的な研究評価を原則とし、定量的評価指標を補助的に活用することが望まれる。

提言 4（研究評価と資源配分） 限られた公的資源を有効に活用し、各機関の目的に即した研究環境を構築し改善するために研究評価を活用することには一定の合理性がある。しかしそのさい、研究成果に関する定量的指標を一律に用いて機関運営の基盤を支える資金を大きく増減することについては、学術振興の観点から慎重な配慮が求められる。

提言 5（定性的評価の信頼性の確保） 定性的評価を基本とする研究評価の信頼性を確保するには、資金提供者や被評価者が評価結果を検証できるように評価の透明性と公平性を確保し、データ管理やメタ評価システムの構築を含めた制度設計上の熟慮が必須である。

提言 6（科学者コミュニティの責務） 研究活動は、機関の基盤的経費や公的補助金、各種助成金に支えられている。科学者コミュニティ及び研究者は、資金提供者や社会に対して研究の意義や特性をわかりやすく示し、定性的評価の信頼性を高める責務を負う。

まとめ

- 研究の多様性を尊重すべき指摘は学术界からあるが、資金配分の現実の場面では、比較可能性を担保した少数の指標を設定することが必要となる背景。そのために2つの方策。
 - 1) ノルウェーモデル。
 - 現在の日本の人文・社会科学の出版文化には適合しない可能性。
 - ただし、仮に「学術出版物」を国際基準で定義し測定すれば、その定義に合致する研究成果は増える可能性。
 - ノルウェーでも、これまで対象の学術出版物を産出してこなかった研究者が産出するようになった (Aagaard et al., 2015; Schneider et al., 2016)。結果、論文データベースWoSの論文数も同時に増加し、**人文・社会科学の「国際競争力」向上**。
 - その場合には、定義に合致しない研究成果や定量的測定がしづらい成果を生む研究活動への悪影響が生じていないかのモニタリング。
 - 2) ピアレビューにおいて、学術面だけでなく社会的インパクトを含めて指標を指標化
 - 研究成果の種類の多様性が比較的高く、幅広いオーディエンスも対象に含めて研究を行っている、現在の日本の人文・社会科学の研究文化には適合しやすい可能性
 - 評価結果に対する外部からの信頼が課題。多様な根拠・指標の定義や記載事項を、ある程度標準化し、比較可能な評価結果を。
 - 研究成果の社会的インパクトの評価や測定は新たな課題。インパクトのケースに対して評価者が評価を行う方法が国際的に標準。その中でのエビデンスの標準化を模索。
- どのような評価制度にするかは、**人文・社会科学の研究の価値をどのようなものとして捉え、どのような成果の産出を促進していくべきと考えるかに依存**。
 - 欧州のENRESSHでは、人文・社会科学の評価の設計は、人文社会科学のコアにある価値を支援するように、より創造的になることを提言(Jong et al., 2020)。
 - **新たな「総合知」の議論の中での人文・社会科学の役割は、別途、測定の議論が必要。**